

下妻市			実質公債費比率									
平成29年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況	比率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	—		区 分			平成29年度の内訳				
		(13.30)			決算額(単位:千円、%)							
		連結赤字比率 (早期健全化基準) (%)	—		平成27年度	平成28年度	平成29年度					
		(18.30)						(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)				
実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	7.7		公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,572,623	1,572,682	1,588,686					
(25.0)			満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0	水道事業会計	17,431			
将来負担比率 (早期健全化基準)	84.7		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	325,606	347,208	372,649					
(350.0)			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	101,917	37,890	34,602	下水道事業特別会計	355,218			
実質赤字比率			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			(5)	32,725	28,184	22,599			
区 分			一時借入金の利子			(6)	0	0	0			
決算額(単位:千円、%)			災害復旧費等に係る基準財政需要額			(7)	965,635	1,020,064	1,096,508			
線上充用額 (A)			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(8)	346,717	246,030	240,341			
支払繰延額 (B)			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(9)	9,951	9,827	10,105			
事業繰越額 (C)			小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9))			(A)	710,568	710,043	671,582	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)		
標準財政規模 (D)			標準財政規模			(10)	10,427,439	10,212,613	10,184,431	霞ヶ浦用水事業負担金		
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)			母 小計 (10)-(11)			(B)	9,105,136	8,936,692	8,837,477	かんがい排水事業補助金		
			単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100			(C)	7.80403	7.94526	7.59925	456		
連結実質赤字比率			資金不足比率			実質公債費比率 (C)/3			7.7			
区 分			決算額(単位:千円、%)			将来負担比率						
			(単位:%)			区 分			左の内訳			
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	1,058,684	—	将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高			(1)	21,762,484	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)	
		砂沼サンビーチ特別会計 (2)	3,184			債務負担行為に基づく支出予定額			(2)	241,150	水道事業会計	161,938
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (5)	368,125	—	将来負担額	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			(3)	5,758,100	下水道事業特別会計	5,596,162
		(6)				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			(4)	153,555		
		(7)				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			(5)	2,730,410		
	法非適用事業	下水道事業特別会計 (9)	25,105	—	将来負担額	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			(6)	100,000		
		(8)				連結実質赤字額			(7)	0		
		(10)				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			(8)	0		
実質収支	その他特別会計	(11)		—	将来負担額	(N-1)年度末の充当可能基金現在高			(9)	3,610,141	(一財)下妻市開発公社	100,000
		(12)				特定の歳入見込額			(10)	1,069,226		
		(13)	619,107			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	18,574,873		
		(14)	74,557			小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))			(A)	7,491,459		
		(15)	5,655			標準財政規模			(12)	10,184,431		
		(16)	4,474			災害復旧費等に係る基準財政需要額			(13)	1,070,423		
		(17)				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			(14)	26,085		
		(18)				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(15)	78,883		
連結実質赤字額 ((1)~(18)) (A)			0	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			(16)	161,458	将来負担比率			
標準財政規模 (B)			10,184,431	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(17)	0				
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100			—	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(18)	10,105	(A)/(B) × 100	84.7		
				小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))			(B)	8,837,477				

※平成28年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっていません